

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、着実な企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費などを中心に回復基調にありますものの、一方で原油価格や為替相場の著しい変動など先行きが不透明な状況も依然続いております。

旅行業界における海外旅行者動向は、日本の景気回復基調に後押しされ緩やかに上向くものと予想されておりましたが、原油価格上昇に伴う燃油特別付加運賃による負担増や為替の円安傾向が重しとなり、やや足踏み状態が続いております。国際観光振興機構（JNTO）による平成18年11月から平成19年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は前年同期比0.6%増（5万1千人増）の855万3千人と少し伸び悩む結果となりました。

このような状況の中、当社グループの旅行事業におきましては、旅行需要を着実に確保していくため主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」へ向けて積極的な販売展開を行いました。年末年始や学生旅行、春休みの旅行商品を例年より早めに発表し早期集客を強化しました。またご好評をいただいております恒例の初夢フェアなど価格訴求を中心としたキャンペーンも展開し集客増につなげることができました。

- ・手配旅行に関しましては、強みであります価格競争力とコンサルティング力の更なる強化を継続する一方、旅行付帯商品であるホテル・レンタカー予約や保険販売の強化に努めました。
- ・募集型企画旅行に関しましては、主力商品「チャオ」を中心にアレンジ力や座席提供力を強化する一方、よりグレードの高いホテルを組み込んだ商品展開を行い、「いいホテルに泊まろうキャンペーン」を開催するなどして顧客単価改善につなげることができました。
- ・店舗展開に関しましては、多様化する個人個人の旅行目的にお応えするためトラベルワンダーランド新宿本社営業所、トラベルワンダーランド名古屋営業所の各地区旗艦店のリニューアルや専門セクションの増強を行い、より細やかに対応する体制を整えました。

こうした営業施策により、旅行事業における売上高は1,675億80百万円（前年同期比113.9%）、営業利益39億95百万円（前年同期比109.1%）となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリアの好景気による後押しが継続しており、ゴールドコースト・ブリスベンの両ホテル共に高稼働率を維持し、売上高は堅調に推移しております。一方で、更なるサービス向上を目標に掲げ、従業員の追加採用や研修などに注力し、教育関連投資を実施いたしました。

これらにより、ホテル事業における売上高は10億57百万円（前年同期比119.7%）、営業利益1億40百万円（前年同期比86.1%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,686億21百万円（前年同期比113.9%）、営業利益29億42百万円（前年同期比109.6%）、経常利益33億47百万円（前年同期比112.6%）、中間純利益20億30百万円（前年同期比116.6%）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

当中間連結会計期間は、幅広い世代の旅行需要に支えられ、アジアやヨーロッパ方面を中心に取扱いが大幅に増加しました。また高付加価値商品の販売にも注力し、顧客単価改善に結びつけた結果、売上高1,553億2百万円（前年同期比114.2%）、営業利益31億36百万円（前年同期比110.6%）となりました。

#### ②アメリカ

当中間連結会計期間は、ハワイやグアムなどビーチ方面の需要が回復基調となり、売上を伸ばすことができました。北米においては日本からの航空便数が減少したことにより集客人数は減少したものの、需給バランス好転により全体的に取扱高は増加した結果、売上高117億62百万円（前年同期比106.9%）、営業利益3億61百万円（前年同期比107.3%）となりました。

#### ③アジア・オセアニア

当中間連結会計期間は、中国を始めアジア方面全般で取扱いが大幅に増加し好調に推移しました。また、オーストラリアでは、現地発の航空券販売に関して、積極的な営業展開を行い奏功した結果、売上高114億51百万円（前年同期比116.1%）、営業利益5億28百万円（前年同期比115.6%）となりました。

#### ④ヨーロッパ

当中間連結会計期間は、ロンドンなど主要都市におけるテロの懸念が薄れ、売上は好調に推移しました。しかしながら円安の進行などで原価率が悪化した結果、売上高50億76百万円（前年同期比113.4%）、営業利益1億21百万円（前年同期比58.1%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加し、371億39百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは15億11百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは5億83百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは6億71百万円の減少でありました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億11百万円の増加となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益33億30百万円の計上、仕入債務の増加(46億83百万円)が挙げられます。当該仕入債務の増加には、決済日が当中間連結会計期間末であり、当該日が銀行休業日であったために翌月に支払を行った仕入債務(35億49百万円)が含まれております。一方、売上債権の増加(△17億29百万円)、旅行前受金の減少(△19億94百万円)、法人税等の支払(△23億61百万円)が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の増加でありました。これは主に、税金等調整前中間純利益29億67百万円の計上、仕入債務の増加(22億15百万円)及び売上債権の増加(△30億59百万円)によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ5億5百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億83百万円の減少となりました。主な増加要因としては、三光ソフラン株式会社の社債償還(20億円)が挙げられます。一方、投資有価証券の取得(△7億42百万円)及び関連会社である九州産業交通ホールディングス株式会社に対する貸付(△20億円)が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億20百万円の減少でありました。これは主に、ホテルウォーターマーク・ブリスベンの営業開始に伴う土地・建物等の取得(△12億68百万円)、九州産業交通ホールディングス株式会社への出資(△7億33百万円)によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ22億37百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社における配当金の支払(△6億67百万円)により、6億71百万円の減少となりました。

なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億21百万円の減少でありました。これは主に、当社における配当金の支払(△5億84百万円)及び子会社における長期借入金の返済(△55百万円)によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ50百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	143,552	115.0
ホテル事業 (百万円)	576	126.1
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	144,129	115.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。  
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	167,580	113.9
ホテル事業 (百万円)	1,027	119.1
その他の事業 (百万円)	12	106.7
合計 (百万円)	168,621	113.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当社グループは、取扱高 (販売価格) を売上高として計上しております。  
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。